

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和7年2月

(令和8年3月改正)

下田市教育委員会

下田市 端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①児童生徒数	1,036	984	929	873	828
②予備機を含む 整備上限台数	1,191	1,131	1,068	1,003	952
③整備台数(予備 機除く)	0	984	0	0	0
④③のうち基金 事業によるもの	0	984	0	0	0
⑤累積更新率	0	100.0	105.9	112.7	118.8
⑥予備機整備台 数	0	146	0	0	0
⑦⑥のうち基金 事業によるもの	0	146	0	0	0
⑧予備機整備率	0	100.0	100.0	100.0	100.0

(端末の整備・更新の考え方)

- ・現端末は令和3年4月から利用を開始しており、5年が経過し機器のバッテリー消耗等のハード面を考慮し更新を行う。
- ・新端末は令和8年4月から利用開始予定である。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：1,280台

○処分方法

- ・資源有効利用促進法の製造事業者にて再使用・再資源化を委託：1,180台（有償売却を予定）
- ・その他（市議会等にて再利用）：100台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○をつける

- ・自治体の職員が行う

処分事業者へ委託する

○スケジュール（予定）

令和8年7月 処分事業者選定

8月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

- ・第7世代、第8世代端末両方を導入しているため、処分業者への引き渡しの際注意する。

下田市 ネットワーク整備計画

1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

令和4年度に簡易ネットワークアセスメントを実施し、課題が見つかった1校について令和5年度に対応を行った。

令和7年度簡易ネットワーク調査を行った結果、全8校中3校（38％）が推奨帯域を満たすネットワーク速度が確保できていた。（規模の大きい学校ほど推奨帯域を満たしていなかった。）

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和7年度中に市内小学校1校、中学校1校のネットワークアセスメントを予定し、文科省より示されている学校規模毎の推奨帯域を基準とした課題特定を行う。

（市内に中学校1校、小学校7校を有しており、小学校については同じネットワーク構成のため）

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

令和8～9年度で、上記ネットワークアセスメントにて課題が特定された対象校における、改善策を実施する。

（3）ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

令和7年度でのネットワークアセスメント結果から課題整理を行い、実施する。

下田市 校務DX計画

1 校務DXの現状と課題

下田市では、校務支援システム及び1人1台端末の導入を軸に、電子黒板やクラウドツールの導入等、学校現場のデジタル化を進めてきた。GIGA 端末導入から約4年となり、教職員間の連絡や会議・研修のツールとして端末やクラウドツールを利用することが一般化し、ペーパーレス化にも取り組んでいる。また、学校と保護者間の連絡ツールとして、クラウド型情報配信システムを使用することで、保護者への一斉連絡や児童生徒の欠席等の連絡が可能になり、教職員の負担軽減につながっている。

一方で、『「GIGA スクール構想の下での校務DX チェックリスト」に基づく自己点検のフォローアップの実施結果（速報値）について』（6 初情教第 10 号令和 6 年 12 月 26 日）の自治体別達成状況において、下田市は、学校設置者の点数が 140 点、学校の点数が 308.3 点であり、静岡県全域の平均点である、学校設置者 308.4 点、学校 434.0 点から大きく下回っており、対策が急務である。チェックリストから見える課題として、学校設置者については、運用面に配慮した教育情報セキュリティポリシーの策定、オンライン及びオンデマンドでの研修の実施、各種事務手続の見直しが課題である。学校については、校務端末のインターネット接続が大きな障害となっているため、先んじて対応が必要であるが、それに加え各種ツールの有効活用、そして学校間の取組状況の差が課題である。

2 今後の取組

これまでの取組から得られた成果、整備した環境を十分に活用し、市内全校が統一した方針で「GIGA スクール構想の下での校務DX チェックリスト」により見えた上記の課題について解決すべく、以下の項目について重点的に取り組む。

(1) 学校 ICT 推進員を中心とした学校 ICT 推進委員会の実施

令和 6 年度より設置した学校 ICT 推進員を中心に各学校 ICT 担当を委員とした学校 ICT 推進委員会を行い、学校間の取組格差を解消する。学校間の情報共有や課題共有を行い、推進員がサポートを行うことで、新たに課題となる事象についても柔軟に対応ができる体制を目指していく。

(2) 校務端末のインターネット接続

令和 7 年度に予定している校務支援システム端末の入れ替えに合わせ、教職員が日々の業務で使用する校務支援システム端末について、インターネット接続を行う。インターネット接続がないことにより生じている多数の問題を解決し、教職員の業務改善を図る。

(3) 学校と教育委員会の事務手続における FAX・押印の見直し

チェックリストにおいて、約半数の学校がにて日常業務の中で FAX を利用しており、すべて

の学校で押印が必要な書類があると回答している。教育委員会が学校に求める事務手続における FAX 及び押印について、必要のあるものを除き、廃止に向けた慣行の見直しを行う。

(4) クラウドツールの更なる有効利用

教職員同士、教職員と児童生徒、児童生徒同士、教職員と保護者、それぞれの連絡において、クラウドツールを活用した業務効率化を推進していく。特に学校から保護者への連絡、児童生徒からの課題提出での活用を推進し、素早い情報共有や業務改善を図る。

(5) 運用面に配慮した教育情報セキュリティポリシーの策定

学校情報セキュリティポリシーを策定し、各教職員のネットワークリテラシーや ICT 関連の知識の向上に取り組むことで、学校間格差を解消し、より安全で進んだ学校 ICT 環境を目指していく。

(6) オンライン及びオンデマンドを利用した研修やイベントの実施

教職員向けの研修におけるオンライン、オンデマンド化に加え、他学校交流、学校行事、授業、イベント等のオンライン利用を検討し、様々な児童生徒への柔軟な対応を目指していく。

下田市 1人1台端末の利活用に係る計画

1 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

下田市は、下田市教育大綱の中で、教育の理念を「下田に誇りをもち、未来を切り拓く志をもった人」と定めている。また、下田市第5次総合計画の中で、ICT、ネット環境に関する基盤整備に取り組むことと定めている。1人1台端末の利用を中心に、クラウドツール及び電子黒板等様々な ICT 機器を複合的に活用し、下田の地域とともにある学校づくりを推進し、理念の実現を図る。

2 GIGA 第1期の総括

GIGA 第1期では、下田市 GIGA スクール構想に基づき、令和3年度より、iPad 端末を児童生徒及び教職員に配布し、同時に GIGA 用の無線 LAN を整備することで、学校 ICT の環境整備を行った。iPad 端末や電子黒板等のハード面の整備だけでなく、学習 e ポータル、授業支援ソフト、AI ドリルや各種アプリの導入などソフト面の整備も継続的に行ってきた。

令和5年度からは自宅での持ち帰り学習をスタートさせ、端末の更なる利活用が進んでいる。

令和6年度には、学校 ICT 推進員を設置し、学校が感じている課題に迅速な対応ができるような体制を目指し、学校のサポートを推進してきた。

GIGA 端末導入から約4年が経過し、教職員だけでなく児童生徒についても、端末の日常的な活用が根付いてきている。また、持ち帰り学習についても、導入から1年以上が経過し、AI ドリルを導入したこともあり、今後ますます活用されていくと予想できる。

一方、見えてきた課題として、①時代に合わせた環境整備に関すること、②学校間、先生間の ICT 対応の格差が生まれていることが挙げられる。今後については、移り変わりゆく時代に対応した環境整備を継続的に実施していくこと、全ての児童生徒が十分な教育を受けられるよう、教職員への ICT 教育を行うことが必要と考えられる。

3 1人1台端末の利活用方策

端末の整備・更新により、児童生徒向けの1人1台端末環境を引き続き維持する。その上で、上記1及び2を踏まえ、文科省の示す「教育 DX に係る当面の KPI」を念頭に置きながら、次のとおり具体的な利活用方策を進める。

1人1台端末の積極的活用

教育DXに係る当面のKPI	
毎年度にICT研修を受講する教員の率	100%(R6)
情報通信技術支援員(学校DXサポーター)の配置	100%(R7)
端末を週3回以上活用する学校の率	100%(R6)
デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100%(R10)
下田市の取り組み	
<ul style="list-style-type: none">・毎年度、全教職員を対象としたICT研修を実施する。・ICT推進員が、各校を計画的に訪問し、デジタル教科書やクラウドツールの活用を支援する。	

個別最適・協働的な学びの充実

教育DXに係る当面のKPI	
児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	100%(R6)
児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80%(R8)
教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80%(R8)
児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80%(R8)
児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80%(R8)
下田市の取り組み	
<ul style="list-style-type: none">・授業支援ソフト等を活用し、個別最適な学びの環境を整備する。	

学びの保障

教育 DX に係る当面の KPI	
希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	100%(R8)
希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	100%(R8)
外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	100%(R8)
障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	100%(R8)
下田市の取り組み	
<ul style="list-style-type: none">・授業のオンライン配信等が行える環境を整備する。・翻訳ツールや音声教科書を積極的に活用し、外国人や障害のある児童生徒を支援する。	